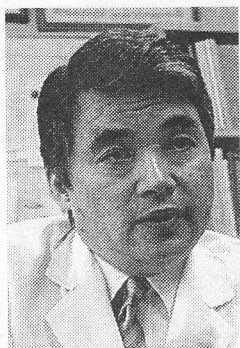


テロ戦争

日本は



AMDA理事長

菅がなみ しげる
菅波 茂氏

岡山市で内科医院を開業。84年、戦地や災害地で医療活動をするNGO「アジア医師連絡協議会」を発足。95年、AMDAに改称した。支部はアジア以外にも含め30カ国にある。

「反テロ」「人道支援」伝えよう

聖書とコーランに書かれた教えを守る米国とイスラムの社会は、言葉を大事にする。日本は米国には「反テロ」、イスラムには「人道支援」というメッセージを伝えるべきだ。テロは犯罪であり、司法で裁くのが当然。米英の軍事行動は、容疑者逮捕のために武装する相手への武力行使としては仕方がないと思う。

日本は五・一五事件話しても分からないのが

(32年)と二・二六事件(36年)から学べる。犬養毅首相は「話せば分かる」と言って殺された。

テロで、犯罪者と話し合う余地はない。また、青年将校の反乱の背景には農村の貧困があった。アフガニスタン周辺の状況

も同じ。この問題を解決するため、人道支援が不可欠だ。難民支援のため、AMDAはパキスタンに多国

籍の医療チームを派遣した。編成はインドネシアやバングラデシュなどイスラム社会の国。「イスラムに敵対していない」というメッセージを込めている。

も経済力がない発展途上国に資金を出せば、「アジア重視」というメッセージにもなる。医療スタッフ100人が1カ月活動するには、約5千万円かかる。よく医療支援の金で食料を買い与えたら、と言われる。しかし、遠い国からわざわざ支援に行くことが難民たちを力づける。存在を忘れられていないと感ずることが、生きる力になるからだ。

日本が自衛隊の医療チームを送るなら、インドネシアなどとチームを組むことを検討してはどうか。イスラム社会を尊重していることが支援先に伝わり、交渉も円滑にいく。人道支援をしたくて